

れらリスクの中でもっとも大きなリスクが事業継続リスクだと思います。

その理由は、会社の事業活動が止まった時点で、会社の存在もなくなってしまうからです。社会的な貢献など会社の存在理由はいくつかあるものの、会社は存在していること自体が大切なのです。

では、事業継続リスクと節税の関係はあるのでしょうか？ 答えはYESです。そのヒントは損益計算書にあります。手元に損益計算書があれば、その損益計算書の下にある勘定科目に注目してください。損益計算書の下に行には、上から順番に「税引前当期純利益」「法人税及び住民税等」「当期純利益」と並んでいるはずですよ。

キャッシュフローの
最大化が目的

ここからの説明は、損益計算書の下部分を見ながら考えるとよく理解できると思います。会社が継続するためには、事業活動に必要なキャッシュを確保する必要があります。そのキャッシュを獲得するためには、事業活動の中で稼ぐ営業キャッシュフローをいかに獲得するかがポイントです。さらにその営業キャッシュフローを構成するのは、当期利益が大きな割合を占めているのです。

つまり、単純な理屈として当期利益を確保することが、企業のキャッシュフローを確保することにつながるということです。

ここで、損益計算書を見てみると、「当期純利益」の一つ上にあるのが、「法人税及び住民税等」です。この法人税及び住民税等については現実的に現金での納税が必要であり、それはキャッシュの流出を意味することでもありません。

ということは、会社が経営を継続していくためにはキャッシュの確保が必要であり、そのキャッシュを確保するためには、法人税及び住民税等は少ないほうがよいという理屈になるのです。事業継続をするためには、キャッシュフローの確保が必須であり、そのために税金を含めた費用は少ないほうがよい、というのが正しい考え方だといえるでしょう。

ただ感情的に税金を取られたくないからというわけではなく、あくまで事業継続のためのキャッシュを確保するために、節税は必要だということなのです。

会社の経営者はもちろん経理担当者も含めそのほかの従業員の方々も、節税自体が目的ではなくキャッシュフローの最大化を目指すことが会社継続のための必要条件であるということ意識する必要があります。